

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業評価シート						令和 2 年度事後評価・決算		所管課		健康づくり課			担当班	母子保健班	
事務事業名		コード	19060 子育て世代包括支援事業			予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業（重点施策） 重2		
							一般		4	1	3		☐ 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実			根拠法令	母子保健法第22条						☐ 新市建設計画		
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備			戦略事業	72	子育て世代包括支援事業						☐ 定住自立圏構想	
	施策の展開					戦略事業								☐ 主要事業	

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☒ 令和 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		・妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じる。特定妊婦やハイリスク妊婦など必要に応じ支援プランを作成し、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
平成29年4月母子保健法第22条の改正により、子育て世代包括支援センターの設置の努力義務が示された。「ニッポン一億総活躍プラン」において、令和2年度末までの全国展開を目指し取り組むとされ、旭市においても令和2年4月からセンターを開設することとなった。		妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援やサービスの情報が、必ずしも対象者に分かりやすく伝わっているとは言えない。子ども及びその保護者、妊婦等が自らの選択により、子育て支援を円滑に利用できるよう支援するとともに、関係機関が連携することで切れ目のない支援が受けられるようにする。	
		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
		妊娠届出に全数面接を実施することで、これからの出産や子育てへの悩みや不安、戸惑いを持つ人を早期に把握でき、出産に向け継続的な相談対応ができる。	

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)			単位:千円
1.報酬	3,233	常勤的雇用給与	
2.委託料		産後ケア事業委託料(R3より)	
3.消耗品	166	母子健康手帳交付用ファイル、外国語母子手帳等	
4.通信運搬費	126	通信機器通信料、コロナ対策用マスク郵送費	
5.その他	826	面接用通信機器	
② 特定財源の内訳(2年度の決算)			単位:千円
1.国庫支出金	1,465	子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金	
2.都道府県支出金	1,418	子ども・子育て支援交付金	
3.地方債			
4.その他	1,000	ふるさと応援基金	

		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
事業費	1. 報酬	千円				3,233	4,404
	2. 委託料	千円					1,928
	3. 消耗品	千円				166	1,246
	4. 通信運搬費	千円				126	136
	5. その他	千円				826	1,359
事業費計 (A)		千円				4,351	9,073
財源	1. 国庫支出金	千円				1,465	2,996
	2. 都道府県支出金	千円				1,418	2,028
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円				1,000	1,000
	5. 一般財源	千円				468	3,049

前年度	
増減理由	

従事職員数

常時 4 人

最大 11 人

×

日 =

延べ

人

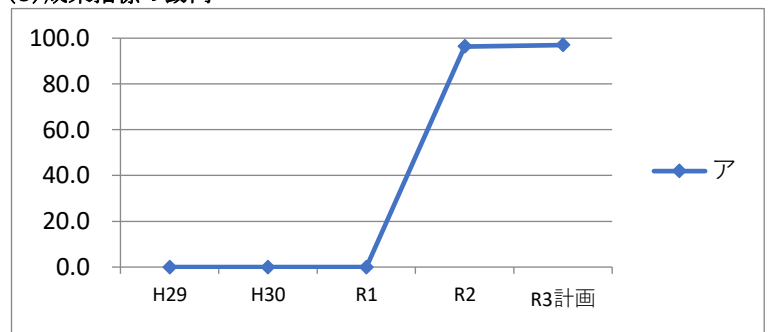
(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
手段	2年度実績(2年度に行った主な活動)	ア 支援プラン作成件数		件				38	40
	令和2年4月子育て世代包括支援センター(母子保健型)開設 ・保健師または助産師による妊娠届出時全数面接 ・妊娠後期電話相談の実施 ・利用計画作成・支援(全数) ・支援プラン作成・支援(ハイリスク・特定妊婦) ・ケース検討会議の開催	イ							
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
目的	対象	ア 「この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う」人の割合		%				96.4	97.0
	意図	(乳児健診時「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合)							
	対象意図	イ							
子育てをする保護者									
この地域で、今後も子育てをしていきたいと思える									

(4)事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地			評価結果	①	コスト比率
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			
大きい	大きい		②		成果優先度	②	
	普通					③	(2)
	小さい					④⑤	
普通	大きい					⑥	
	普通					⑦⑧	
	小さい					⑨	
	大きい						
	普通						
	小さい						

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標 のタイプ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)									ア	0.0	0.0	0.0	96.4
								イ						
	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐拡大☐縮小☒現状維持☐廃止・休止☐見直し☐その他()						
		令和3年4月～	新庁舎での専用窓口の開設 市民への周知											